

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業			担当部局	情報流通行政局 情報通信政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課 調査研究部		課長 今川 拓郎 部長 福田 雅樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、 通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)、「地方創生IT利活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)				
主要政策・施策	観光立国、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるオープンデータ化及びその利活用並びにビッグデータ利活用の一層の促進を図ることで、データを活用した新事業・新サービスの創出、地方創生を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共データの民間開放(オープンデータ)を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報(ビッグデータ)を相互に結び付け、活用することにより、企業活動、消費者行動や生活にイノベーションが創出される社会の実現に寄与する。具体的には、調査研究及び実証事業を通じ、オープンデータを効率的に利活用するための技術仕様や、農業分野等におけるデータ利活用の促進に資するガイドラインの策定等に取り組み、我が国におけるオープンデータ化及びその利活用並びにビッグデータ利活用の一層の促進を図ることで、データを活用した新事業・新サービスの創出に寄与する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	300	187	700		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	-		
		予備費等	-	-	0	0	-		
		計	0	0	300	187	700		
	執行額	-	-	291	-	-			
	執行率(%)	-	-	97%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	年度
	平成30年度までに、利活用モデル等を活用した新事業による経済波及効果(億円)の予算執行額(億円)に対する比率:B/Cを5倍にする。	成果実績	倍	-	-	-	-	-	-
		目標値	倍	-	-	-	-	-	5
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数	活動実績 当初見込み	件	-	-	4	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用モデルの策定数	活動実績 当初見込み	件	-	-	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/利活用モデルの策定数	単位当たり コスト 計算式	百万円 百万円/件	-	-	145.5	187		
			-	-	291/2	187/1			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	・平成28年3月30日に決定された「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、「誰もが一人歩きできる観光の実現等に向け」実施する取組の1つとして、「オープンデータ・ビッグデータ利活用モデルケースとして観光分野を重点的に取り上げ、観光ビッグデータの利活用を推進」とされたことを受け、熊本の復興も視野に入れつつ、観光情報のオープンデータ等利活用モデルの構築等の実証事業に係る経費を増額した。 ・平成28年5月20日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」における重点項目施策「安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備」に向けた取組の一つとして「国・地方公共団体・民間事業者等が保有するデータの一体的な利活用の促進の取組を推進」とされたことを受け、自治体が保有するデータを中心に地域における多種多様なデータを連携して利活用するモデルの構築等に係る実証事業に係る経費を増額した。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:700百万円
	委員等旅費	2	1	
	職員旅費	1	2	
	情報通信技術研究開発調査費	183	696	
計	187	700		

政策評価、経済・財政再生アクション	政策評価	測定指標	政策	V. 情報通信(ICT施策)					
			施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進					
			定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)							
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共データの自由な二次利用(編集・加工等)を認める利用ルールの見直しに関して検討の実施。 ・「オープンデータガイド」の策定に向けて検討を実施し、「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)」の改訂に貢献。 ・実証実験を通じて、情報流通連携基盤共通APIの改訂を実施。 ・オープンデータ化されたデータ等を活用したアイデアソン・ハック 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共データの自由な二次利用(編集・加工等)を認める利用ルールの見直しに関して検討を実施。 ・「オープンデータガイド」の改訂に向けて検討を実施。 ・実証実験等を通じて、情報流通連携基盤共通APIの改訂を実施。 ・データ利活用によるビジネス事例集の策定や、データ活用人材の育成に資する研修体制のあり方に関する検討等を通じ、オープンデータ化のメリットの可視化、普及・啓発を実施。 							
	分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うためのオープンデータ基盤の実現に向けた取組状況	平成27年度							

カソン等によりオープンデータの可視化、普及・啓発を実施。
・「オープンデータガイド」の改訂に向けて検討を実施。
・データ活用によるビジネス事例集の策定や、データ活用人材の育成に資する研修体制のあり方に関する検討等を通じ、オープンデータの可視化、普及・啓発を実施。

施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国・地方公共団体・公益事業者等によるオープンデータと社会に存在する多種多量な情報であるビッグデータを組み合わせるデータ活用を促進することにより、国民、産業界にとって有益な情報の入手が容易になることで、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。

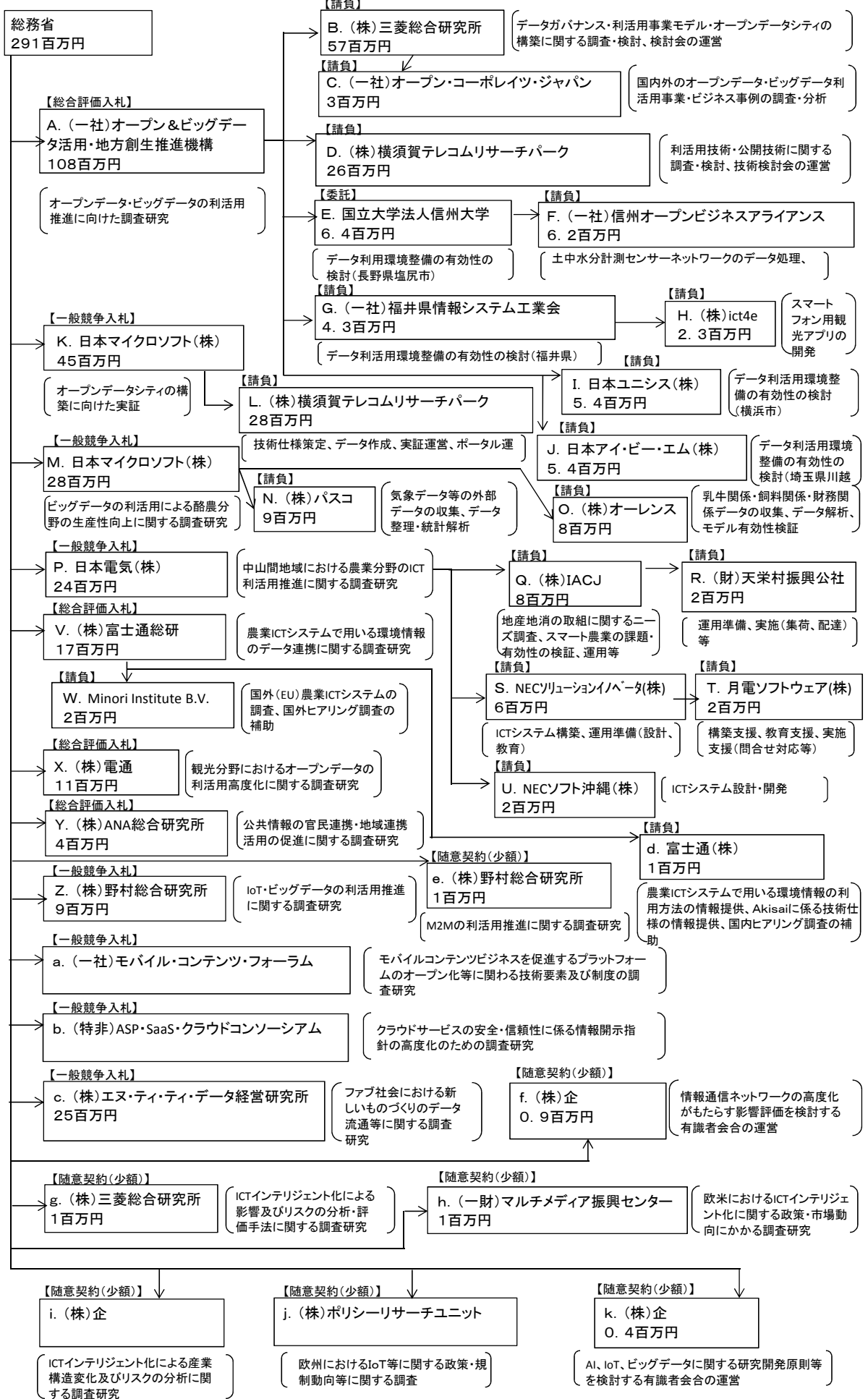
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等においては、オープンデータ・ビッグデータの利活用やICTによる新産業の創出に関する取組について、責任をもって主体的に取り組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国が責任を持って取り組む必要がある。さらに、本事業は、国の運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、国が民間・地方自治体等と連携し、一括して分析・検討を行うことで最大限の効率化が図れるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等において、オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進に向けた取組を実施すべき旨が明記されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、標準的・共通的な仕様やルールを策定など、国として取り組むべき内容に限定して実施しており、事業実施後の実利用展開に係る費用は受益者に負担を求めていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積りの取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を達成している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果については、ホームページで公開するとともに、内閣官房が策定・公表するロードマップ等の政府方針に反映し、活用を図っている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「世界最先端IT国家創造宣言〔改定〕」(平成28年5月20日閣議決定)等に基づき、IT総合戦略本部データの流通環境整備検討会及び新戦略推進調査会農業分科会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映しつつ、効率的に対応していく。			
	改善の方向性	請負事業における調査項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる経費の効率化や、より十分な実施期間の確保等を実施。また、事業の効果をより高めるため、電子行政オープンデータ実務者会議やIT総合戦略本部新戦略推進調査会農業分科会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省等)等と引き続き綿密に連携していく。			
外部有識者の所見					
「公共データに関する利活用モデルを4件策定」というのがアウトカムとは考えにくい。アウトプットとすべきである。「利活用モデルを活用した新事業による経済波及効果(億円)の予算執行額(億円)に対する比率:B/Cを5倍にする」という成果目標はどのような考えに基づいて設定されたのか。新事業の予算額がわからないので、どれほどの経済波及効果を見込んでいるのかが想像できず、成果の価値の大きさが全くわからない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>〔外部有識者の所見を踏まえた改善点〕</p> <p>外部有識者の所見を踏まえ、「平成29年度までに、国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを4件策定する。」(定量的な成果目標)及び「公共データに関する利活用モデルの件数」(成果指標)をアウトカムから削除し、「国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用モデルの策定数」(活動指標)をアウトプットに追加した。</p> <p>成果目標「利活用モデルを活用した新事業による経済波及効果(億円)の予算執行額(億円)に対する比率:B/Cを5倍にする」については、欧州におけるオープンデータ市場規模に対する経済波及効果が約4.4倍(出典:Vickery,2011)であることを踏まえて設定した。</p> <p>なお、ここでいう「新事業」とは、本事業により策定される利活用モデル等を活用して民間企業等により取り組まれる新たなビジネスのことを指している。</p> <p>また、本事業のアウトプットの一つである運用ガイドライン等を活用した経済波及効果についても適切に評価がなされるよう、「利活用モデル」を「利活用モデル等」と修正した。</p> <p>〔行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえた概算要求における反映状況〕</p> <p>平成29年度予算概算要求においては、真に必要な経費に限って計上することとした。</p> <p>なお、予算執行に当たっては、適切な執行管理を徹底し、更なる経費の効率化に努めることとする。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0014	平成27年度	新27-0010

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部請負	調査・検討、検討会の運営【(株)三菱総合研究所】	57	人件費	調査・検討、検討会の運営	44
	外部請負	技術に関する調査・検討、技術検討会の運営【(株)横須賀テレコムリサーチパーク】	26	その他	検討会の開催経費(会場費、謝金等)	10
	外部委託	データ利用環境整備の有効性の検討(長野県塩尻市)【国立大学法人信州大学】	6.4	外部請負	国内外の利活用事業・ビジネス事例の調査・分析【(一社)オープン・コーポレイツ・ジャパン】	3
	外部請負	データ活用環境整備の有効性の検討(横浜市)【日本ユニシス(株)】	5.4			
	外部請負	データ活用環境整備の有効性の検討(埼玉県川越市)【日本アイ・ピー・エム(株)】	5.4			
	外部請負	データ活用環境整備の有効性の検討(福井県)【(一社)福井県情報システム工業会】	4.3			
	人件費	調査研究、プロジェクト管理	3.5			
	計		108	計		57
	C.(一社)オープン・コーポレイツ・ジャパン			D.(株)横須賀テレコムリサーチパーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	国内外の利活用事業・ビジネス事例の調査・分析	3	人件費	技術に関する調査・検討	21	
			その他	技術検討会開催経費(会場費、謝金等)	5	
計		3	計		26	
	E.国立大学法人信州大学			F.(一社)信州オープンビジネスアライアンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部請負	データ処理、システム開発【(一社)信州オープンビジネスアライアンス】	6.2	人件費	データ処理、システム開発	6.2	
人件費	調査研究、プロジェクト管理	0.2				
計		6.4	計		6.2	
	G.(一社)福井県情報システム工業会			H.(株)ict4e		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部請負	アプリ開発【(株)ict4e】	2.3	人件費	アプリ開発	2.3	
人件費	調査研究、プロジェクト管理	2				
計		4.3	計		2.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構	4010005023116	オープンデータ・ビッグデータの利活用推進に向けた調査研究	108	総合評価入札	1	89.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	データガバナンス・利活用事業モデル・オープンデータシティの構築に関する調査・検討、検討会の運営	57	-	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本ユニシス(株)			J.日本アイ・ピー・エム(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究	5.4	人件費	調査研究	5.4
	計		5.4	計		5.4
	K.日本マイクロソフト(株)			L.(株)横須賀テレコムリサーチパーク		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	外部請負	技術仕様策定、データ作成、実証運営、ポータル運営、情報発信等【(株)横須賀テレコムリサーチパーク】	28	人件費	技術仕様策定、データ作成、実証運営、ポータル運営、情報発信等	28
	人件費	実証、プロジェクト管理	17			
	計		45	計		28
	M.日本マイクロソフト(株)			N.(株)パスコ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
人件費	調査研究、プロジェクト管理	11	人件費	データ収集、データ整理、統計解析	9	
外部請負	データ収集、データ整理、統計解析【(株)パスコ】	9				
外部請負	データ収集、データ解析、モデル有効性検証【(株)オーレンス】	8				
計		28	計		9	
O.(株)オーレンス			P.日本電気(株)			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
人件費	データ収集、データ解析、モデル有効性検証	8	外部請負	ニーズ調査、課題・有効性の検証、運用等【(株)IACJ】	8	
			外部請負	システム構築、運用準備【NECソリューションイノベータ(株)】	6	
			賃借料	クラウドサービス利用費、システム費用	4	
			その他	交通費等	3	
			外部請負	システム設計・開発【NECソフト沖縄(株)】	2	
			人件費	調査研究、プロジェクト管理	1	
計		8	計		24	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.(株)IACJ			R.(財)天栄村振興公社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ニーズ調査、課題・有効性の検証、運用等	6	人件費	運用準備、実施(集荷、配達)等	2
	外部請負	運用準備、実施(集荷、配達)等【(財)天栄村振興公社】	2			
	計		8	計		2
	S.NECソリューションイノベータ(株)			T.月電ソフトウェア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	システム構築、運用準備	4	人件費	構築支援、教育支援、実施支援	2
	外部請負	構築支援、教育支援、実施支援【月電ソフトウェア(株)】	2			
	計		6	計		2
	U.NECソフト沖縄(株)			V.(株)富士通総研		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム設計・開発	2	人件費	調査研究、プロジェクト管理	12	
			その他	研究会開催経費(謝金、委員等旅費)、職員旅費等	2	
			外部請負	国外調査、国外ヒアリング調査の補助【Minori Institute B.V.】	2	
			外部請負	農業ICTシステムに関する情報提供、国内ヒアリング調査の補助【富士通(株)】	1	
計		2	計		17	
W.Minori Institute B.V.			X.(株)電通			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	国外調査、国外ヒアリング調査の補助	2	人件費	調査研究	11	
計		2	計		11	
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Y.(株)ANA総合研究所			Z.(株)野村総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究	2	人件費	調査研究	8
	その他	職員旅費	2	その他	検討会構成員謝金、交通費等	1
	計		4	計		9
	a.(一社)モバイル・コンテンツ・フォーラム			b.(特非)ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究	5	人件費	調査研究	8
				その他	委員謝金、交通費等	1
	計		5	計		9
	c.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			d.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	25				
計		25	計		0	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス株式会社	2010601029542	データ利活用環境整備の有効性の検討(横浜市)	5.4	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	データ利活用環境整備の有効性の検討(埼玉県川越市)	5.4	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本マイクロソフト株式会社	2010401092245	オープンデータシティの構築に向けた実証	45	一般競争入札	1	94.9%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	技術仕様策定、データ作成、実証運営、ポータル運営、情報発信等	28	-	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本マイクロソフト株式会社	2010401092245	ビッグデータの利活用による酪農分野の生産性向上に関する調査研究	28	一般競争入札	1	91.5%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	気象データ等の外部データの収集、データ整理・統計解析	9	-	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーレンス	6462501000047	乳牛関係・飼料関係・財務関係データの収集、データ解析、モデル有効性検証	8	-	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	中山間地域における農業分野のICT利活用推進に関する調査研究	24	一般競争入札	1	96%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IACJ	5010001116475	地産地消の取組に関するニーズ調査、スマート農業の課題・有効性の検証、運用等	8	-	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財団法人天栄村振興公社	3380005005409	運用準備、実施(集荷、配達)等	2	-	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	ICTシステム構築、運用準備(設計、教育)	4	-	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月電ソフトウェア株式会社	9380001000878	構築支援、教育支援、実施支援(問合せ対応等)	2	-	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソフト沖縄株式会社	7360001000452	ICTシステム設計・開発	2	-	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	農業ICTシステムで用いる環境情報のデータ連携に関する調査研究	17	総合評価入札	1	90.6%	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Minori Institute B.V.	-	国外(EU)農業ICTシステムの調査、国外ヒアリング調査の補助	2	-	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	観光分野におけるオープンデータの利活用高度化に関する調査研究	11	総合評価入札	1	68.9%	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ANA総合研究所	9010401061202	公共情報の官民連携・地域連携活用の促進に関する調査研究	4	総合評価入札	2	91.4%	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	IoT・ビッグデータの利活用推進に関する調査研究	9	一般競争入札	2	81.2%	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム	9011005002757	モバイルコンテンツビジネスを促進するプラットフォームのオープン化等に関する技術要素及び制度の調査研究	5	総合評価入札	1	72.9%	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム	5010705001329	クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針の高度化のための調査研究	9	総合評価入札	2	78.1%	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ファブ社会における新しいものづくりのデータ流通等に関する調査研究	25	総合評価入札	1	84.2%	

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	農業ICTシステムで用いる環境情報の利用方法の情報提供、Akisailに係る技術仕様の情報提供、国内ヒアリング調査の補助	1	-	-	-	

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	M2Mの利活用推進に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	2	100%	

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 企	5010001117481	情報通信ネットワークの高度化がもたらす影響評価を検討する有識者会合の運営	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	

g

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ICTインテリジェント化による影響及びリスクの分析・評価手法に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	2	100%	

h

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	3010405010524	欧米におけるICTインテリジェント化に関する政策・市場動向にかかる調査研究	1	随意契約 (少額)	2	100%	

i

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 企	5010001117481	ICTインテリジェント化による産業構造変化及びリスクの分析に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	2	100%	

j

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ポリシーリサーチユニット	2010801024277	欧州におけるIoT等に関する政策・規制動向等に関する調査	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	

k

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 企	5010001117481	AI、IoT、ビッグデータに関する研究開発原則等を検討する有識者会合の運営	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	